



◆ 田中 敏弘 議員

コロナ感染症対策は

町長 今後県と協力し実施予定

コロナ感染の第5派が終息する気配は感じられない。町民の安心、安全、命を守る為、各種の対応が必要であり、見解を求める。

問 PCR検査、町内医療機関で望むが。

答 現状では令和4年2月末までとなっている。希望される対象者の接種機会は、確保しておかなければならない。従って、ワクチン必要量を把握する為、意向調査等を実施し、接種希望者に対して接種体制を整える事は、必要であると考えている。

答 高齢者入所施設等での検査は、今後、県と協力して実施予定。小中学校教職員を対象に「抗原簡易キット」が、文科省から無償配付されることになった。PCR検査について賛否両論あるが、「今こそ養老町民が一丸となって、感染症拡大を何としても抑え込む」という意識を高める事が必要と考える。

問 国が責任を持つて行うコロナワクチン接種対応期間は、令和4年2月末であると認識しているが、町民に対しての周知策は。



新型コロナウイルス検査機器

盛土造成地、対策方針は

町長 スクリーニング調査協議検討

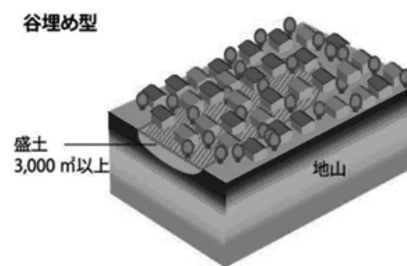
問 ※町内で該当する大規模盛土造成地の現状、今後の策方針は。

本年7月3日熱海市で建設残土による盛土が崩落、甚大な土石流災害が発生した。町内において該当箇所の現状、また今後の対策方針は。

答 岐阜県が平成27年度に大規模盛土造成地第一次スクリーニング調査を実施し、町内では竜泉寺・小倉・若宮・一色地内民地5箇所を把握している。今後の方針は目視による点検等経過観察を継続し、住民等からの情報提供や、パトロールなどにより異変の前兆が確認された場合、ボーリング調査などの実施を協議、検討する。

問 盛土造成を規制する条例・規制等制定が必要と考えるが、町の見解は。

答 現在、町に規制・条例等無いが、都市計画法の開発許可、土地開発事業の協議に基



「谷埋め型大規模盛土造成地」

東京都都市整備局HPより

※①盛土面積30000㎡以上（谷埋め型）
②盛土する前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ盛土高5m以上（腹付け型）

急増する空家対策・住教育を

町長 住教育事業を検討する

問 空家対策に対する課題と実施策は。

答 空家・空き地バンクへの登録を推進しているが、なかなか登録が進んでいないのが実情である。空家削減対策として空き家利活用促進事業及び老朽危険空家除却事業の補助金を設置し、課題解決に努めている。

問 新たなコンセプトの下で取り組む事業予定は。

答 住宅関係団体と連携し、空家になった要因に近い持主の方々を対象とした空家の適正管理や、削減に向けた教室等の開催を検討している。

問 国土交通省の「住生活基本計画」に基づいた住教育の今後の取り組みは。

答 バンクへの新規登録の推進を行うとともに、補助事業の周知を図り空家の削減を図っていく。空家管理の相談に対してはシルバー人材センターなどの活用を紹介していく。

「今後の養老の街を活性化する」という視点から、自治体を含め「住民を巻き込んだ意識改革」のため住教育が不可欠だと考える。

コロナ感染と救急搬送体制は

町長 救急装備等 充実強化していく

問 新型コロナウイルス感染症患者の救急搬送の対応は。

答 車検時の予備車をコロナ専用救急車両として対応している。



消防署救急活動

答 令和元年1月～令和3年8月まで4147件。コロナ感染症の疑い774件、その内新型コロナウイルスの感染者の搬送は13件である。

答 各種補助金（緊急消防援助隊設備整備費補助金等）を利用し、順次購入を検討している。

問 養老消防管内の救急搬送数は。

問 救急救命の内容が高度化しているが、救急車・装備機器・備品等の入れ替えは。

感染爆発状態において救急要請があった場合、コロナ感染者かどうか不明であるため万全を期した整備で対応し、搬送しておられるが。



◆ 早崎百合子 議員



町広報6月号より